



平成 26 年 9 月 19 日

各 位

会 社 名 三 谷 産 業 株 式 会 社  
代表取締役社長 饗庭 達也  
コード番号 8285 (東証・名証第二部)  
本社所在地 石川県金沢市玉川町1番5号  
問い合わせ先  
責任者役職名 常務取締役 財務担当  
氏 名 西野 誠治  
T E L 076 ( 233 ) 2151

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、住友不動産株式会社（以下「住友不動産」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 26 年 10 月 10 日
(2) 発行新株式数	1,000,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 260 円
(4) 調達資金の額	260,000,000 円
(5) 募集または割当方法 (割当予定先)	住友不動産株式会社に対する第三者割当方式
(6) 募集時における発行済株式数 (平成 26 年 9 月 19 日現在)	普通株式 55,176,000 株
(7) 募集後における発行済株式総数	普通株式 56,176,000 株
(8) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく当該株式の募集に係る届出の効力発生後に、総数引受契約を締結する予定であります。

#### 2. 募集の目的及び理由

住友不動産とは、当社空調首都圏事業部及び当社子会社インフィルが、長年、首都圏において、大手ゼネコン等から下請けとして受注した、住友不動産が施主である新築オフィスビル・マンションの空調・給排水衛生設備工事の設計施工、住宅設備機器の販売・設計施工を通じて関係を構築してまいりました。また、当社は、住友不動産との互恵関係構築を目的として、平成 9 年より、首都圏において住友不動産のオ

フィスビルに入居するとともに、平成 13 年に住友不動産の株式を購入し、それ以降随時買い増しを進めてまいりました。

さらに、ここ数年は、上記の新築案件に加え、施主・ディベロッパーから当社が直接受注し、当社の強みである提案力・設計力・調達力・施工力を発揮することで利益率の向上を図ることができるオフィスの空調設備を中心としたリニューアル工事案件への取り組みを強化すべく、専門組織を立ち上げ、元請として当社の責任のもと、リニューアル工事全体の安全衛生・品質・納期・コスト管理を推進してまいりました。その結果、住友不動産から元請として受注するリニューアル工事案件が年々増加してまいりました。

以上のことから、当社は、住友不動産と良好な関係を構築しており、ビジネス上重要なパートナー企業であると認識しております。

首都圏の事業環境としては、企業業績の回復・拡大や公共投資の増加に加え、東京オリンピック開催に向けた取り組み等により建設需要の増加が期待されるとともに、建物価値の向上及び事業継続計画への対応を目的としたリニューアル需要が拡大するものと想定されます。

このような状況において、当社としては、今後、売上高の拡大、利益率の向上等を推進していくためには、市場規模の大きい首都圏において、新築案件及び当社が元請となるリニューアル工事案件双方の受注拡大を図ることが必須であると考えております。そのためには、首都圏で多くのオフィスの賃貸及びマンションの販売を行っており、また、これまで多くの案件の設計施工実績がある住友不動産とのパートナー関係のさらなる強化を図る必要があるとの判断から、今般、住友不動産に対する本第三者割当増資を行うことといたしました。

こうしたことから、当社より本第三者割当増資について申し入れを行い、住友不動産と交渉した結果、当社との長年の取引関係を背景として、当社の今後の経営方針に対して深い理解を頂戴し、出資への賛同をいただきました。

なお、本第三者割当増資により調達した資金につきましては、今後拡大が見込まれる大手ゼネコン等から当社が下請として受注する住友不動産施主の新築案件及び当社が住友不動産より元請として直接受注する大型リニューアル工事案件において発生する材料費・外注費・販売費及び一般管理費の支出に充当する予定であります。

また、本第三者割当増資は、既存株主の議決権の希薄化を伴うものであります。しかしながら、上記のとおり、住友不動産とのパートナー関係の強化を図ることで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
260,000,000	2,000,000	258,000,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額 (円)	支出予定時期
空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連における材料費・外注費・販売費及び一般管理費の支出	258,000,000	未定

- (注) 1. 住友不動産とのさらなるパートナー関係の強化を目的とした本第三者割当増資の実施により、今後拡大が見込まれる大手ゼネコン等から当社が下請として受注する住友不動産施主の新築案件及び当社が住友不動産より元請として直接受注する大型リニューアル工事案件において発生する材料費・外注費・販売費及び一般管理費の支出に充当する予定であります。
- なお、支出予定時期については、今後受注する案件数の増加は見込まれるものの、現時点において、受注時期が確定していないため未定としております。
- また、受注確定後においても、住友不動産及び大手ゼネコン等からの追加工事受注による売上原価の増加や当社における原価削減などにより材料費・外注費・販売費及び一般管理費が大きく変動し、金額を確定することが困難であるため、費用発生の都度充当していく予定であります。
2. 支出予定時期までの資金管理につきましては、当社の銀行口座にて管理する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載いたしましたとおり、今回調達する資金は、今後拡大が見込まれる大手ゼネコン等から当社が下請として受注する住友不動産施主の新築案件及び当社が住友不動産より元請として直接受注する大型リニューアル工事案件において発生する材料費・外注費・販売費及び一般管理費の支出に充当する予定であります。

住友不動産とのさらなるパートナー関係の強化を図ることで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しており、本第三者割当増資の資金使途については合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額につきましては、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日（平成 26 年 9 月 18 日）に当社株式の優先市場である株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」といいます。）が公表した当社株式の終値（以下、「終値」といいます。）である 1 株 268 円に対してディスカウント率 2.99%である 1 株 260 円といたしました。

なお、優先市場とは、複数取引所に上場している場合において、直近 3 か月間の売買高が多い市場と定義しております。

取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由につきましては、

- ①当社は、平成 26 年 7 月 24 日に平成 27 年 3 月期第 1 四半期決算短信を公表しており、直前営業日の終値が現在の当社の企業価値を最も適正に反映していると考えていること
- ②日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その発行価額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額を基準として決定することとされていること

から本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが適当であると判断したためであります。

また、ディスカウント率につきましては、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載いたしましたとおり、

住友不動産とのパートナー関係の強化を図ることで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しているものの、住友不動産は長期的に当社株式を保有する意向であることから、当社を取り巻く事業環境の変化や株式市場全体の下落等に伴う当社株式の株価下落リスクを勘案し、住友不動産と十分に協議したうえで総合的に判断して決定したものであります。したがって、割当予定先にとって特に有利な価額ではないと判断しております。

当該発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日から1ヶ月遡った期間（平成26年8月19日から平成26年9月18日まで）の終値の平均株価1株257円（少数点以下切捨て。以下同じ）に対して1.17%のプレミアム、同営業日から3ヶ月遡った期間（平成26年6月19日から平成26年9月18日まで）の終値の平均株価1株236円に対して10.17%のプレミアム、同営業日から6ヶ月遡った期間（平成26年3月19日から平成26年9月18日まで）の終値の平均株価1株221円に対して17.65%のプレミアムとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しております。

なお、当社監査役4名（うち3名は社外監査役）のうち上記取締役会に出席した監査役4名全員も、発行価額は、上記のとおり合理的な判断に基づいて決定されており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に抵触するものではないことから、本第三者割当の発行価額は、割当予定先にとって特に有利な価額ではなく適法であるものと判断しております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により新規に発行する株式数は1,000,000株であり、本第三者割当増資前の当社の発行済株式総数55,176,000株に対する割合が1.81%、平成26年3月31日時点の当社の総議決権数54,629個（当社は平成26年5月13日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。平成26年3月31日時点の株主名簿においては単元株式数1,000株として総議決権数が算出されていることから、本第三者割当増資により増加する議決権数については、単元株式数を1,000株として算出しております。）に対する割合が1.83%であり、当社株式に一定程度の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載いたしましたとおり、本第三者割当増資により、住友不動産と当社とのパートナー関係の強化を図ることで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しております。したがって、本第三者割当に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

① 名称	住友不動産株式会社
② 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仁島 浩順
④ 事業内容	不動産賃貸事業・不動産販売事業・完成工事事業・不動産流通事業・その他の事業
⑤ 資本金	122,805百万円（平成26年3月31日現在）
⑥ 設立年月日	昭和24年12月1日
⑦ 発行済株式数	476,085,978株（平成26年3月31日現在）
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 従業員数	11,473名（平成26年3月31日現在 連結）

⑩ 主要取引先	国内の法人		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成26年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.30%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.81%	
	株式会社三井住友銀行	2.52%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2.09%	
	THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.08%	
	株式会社大林組	1.58%	
	清水建設株式会社	1.58%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.42%	
	株式会社住友倉庫	1.29%	
	ダイキン工業株式会社	1.23%	
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	当社は、住友不動産の株式を400,000株保有しております。 住友不動産は、当社の株式を保有しておりません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社空調首都圏事業部及び当社子会社株式会社インフィルとの間において、空調・給排水衛生設備工事の設計施工や住宅設備機器の販売・設計施工の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	住友不動産は、当社の関連当事者には該当しません。 また、住友不動産の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結) (単位:百万円。特記しているものを除く)			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純資産	582,666	648,865	732,531
総資産	3,859,698	4,105,500	4,220,428
1株当たりの純資産(円)	1,168.11	1,322.52	1,493.48
営業収益	688,662	736,652	780,273
営業利益	147,465	151,345	160,471
経常利益	107,912	114,916	130,536
当期純利益	53,236	59,825	69,697
1株当たり当期純利益(円)	112.28	126.18	147.02
1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00

(注) 当社は、住友不動産が東京証券取引所市場第一部に上場していることならびに住友不動産が同取引所に提出した平成26年7月23日付「コーポレート・ガバナンス報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容の記載から、住友不動産及び住友不動産役員または主要株主が、暴力若しくは威力を用い、または詐欺そ

の他犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）ではなく、特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、住友不動産が、一層の関係強化の趣旨に鑑み長期的に当社株式を保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、住友不動産から、割当後2年間に於いて当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の商号または氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法その他東京証券取引所及び名古屋証券取引所が必要と認める事項を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を当該株式の払込期日までに取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、住友不動産の第81期有価証券報告書（平成26年6月30日）及び第82期第1四半期報告書（平成26年8月12日）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、住友不動産が本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成26年3月31日現在）		募集後	
三谷 充	20.22%	三谷 充	19.86%
三谷株式会社	10.84%	三谷株式会社	10.65%
公益財団法人三谷育英会	8.52%	公益財団法人三谷育英会	8.37%
三谷 美智子	4.54%	三谷 美智子	4.46%
有限会社北都代行社	3.93%	有限会社北都代行社	3.86%
株式会社三谷サービスエンジン	3.64%	株式会社三谷サービスエンジン	3.57%
公益財団法人三谷研究開発支援財団	3.62%	公益財団法人三谷研究開発支援財団	3.56%
株式会社北陸銀行	2.12%	株式会社北陸銀行	2.08%
株式会社北國銀行	2.12%	株式会社北國銀行	2.08%
三谷産業社員持株会	1.69%	住友不動産株式会社	1.78%

(注) 1. 平成26年3月31日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

2. 上記の割合は少数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により、売上高の拡大、利益率の向上等に寄与すると考えておりますが、その影響は中長期的なものとして想定しており、平成27年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化率が25%未満であることから東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	61,493百万円	63,494百万円	68,029百万円
営業利益	742百万円	1,138百万円	1,477百万円
経常利益	1,213百万円	1,103百万円	1,748百万円
当期純利益	321百万円	123百万円	1,030百万円
1株当たり当期純利益	5.85円	2.24円	18.75円
1株当たり配当金	6.00円	6.00円	6.00円
1株当たり純資産	356.66円	371.02円	395.90円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年9月19日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	55,176,000株	100%

(3) 最近の株価の状況（名古屋証券取引所公表株価）

①最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	148円	152円	167円
高値	177円	174円	220円
安値	144円	135円	159円
終値	157円	167円	198円

②最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	202円	198円	201円	208円	215円	245円
高値	209円	204円	211円	215円	255円	309円
安値	193円	195円	197円	187円	210円	228円
終値	198円	199円	207円	215円	245円	285円

③発行議決日の前営業日における株価

	平成26年9月18日
始値	269円
高値	269円
安値	266円
終値	268円

11. 発行要項

(1) 募集株式発行の種類

当社普通株式 1,000,000 株

(2) 払込金額

1 株につき 260 円 (総額 260,000,000 円)

(3) 増加する資本金及び資本準備金の額

資 本 金 1 株につき 130 円 (総額 130,000,000 円)

資本準備金 1 株につき 130 円 (総額 130,000,000 円)

(4) 募集方法

第三者割当の方法

(5) 割当予定先及び割当予定株式数

住友不動産株式会社 当社普通株式 1,000,000 株

(6) 申込期日

平成 26 年 10 月 9 日

(7) 払込期日

平成 26 年 10 月 10 日

(8) その他

上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上